

データヘルス計画

第2期計画書

最終更新日：平成 30 年 06 月 29 日

トヨタ関連部品健康保険組合

STEP 1 - 1 基本情報

組合コード	57546
組合名称	トヨタ関連部品健康保険組合
形態	総合
業種	その他の製造業

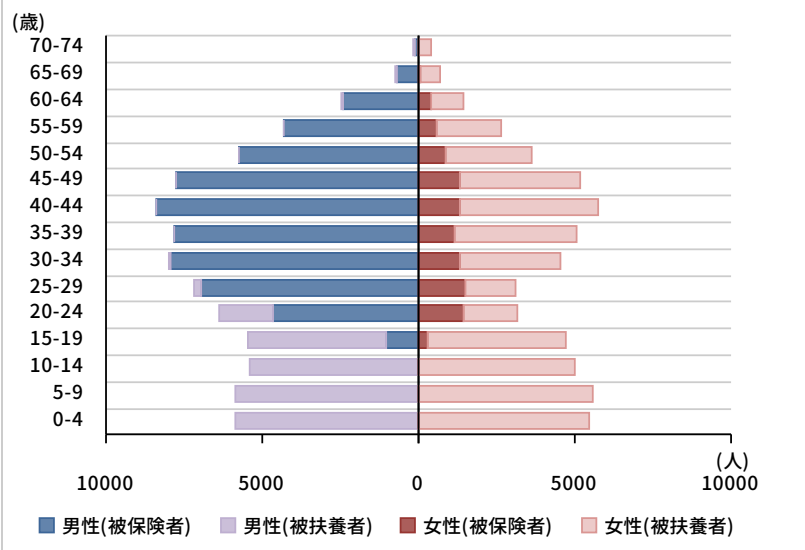
	平成30年度見込み	平成31年度見込み	平成32年度見込み
被保険者数 * 平均年齢は 特例退職被保険者を除く	68,100名 男性84.8% (平均年齢40.13歳) * 女性15.2% (平均年齢38.0歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *
特例退職被保険者数	0名	-名	-名
加入者数	138,000名	-名	-名
適用事業所数	180カ所	-カ所	-カ所
対象となる拠点数	600カ所	-カ所	-カ所
保険料率 *調整を含む	92‰	-‰	-‰

		健康保険組合と事業主側の医療専門職					
		平成30年度見込み		平成31年度見込み		平成32年度見込み	
		常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)
健保組合	顧問医	0	0	-	-	-	-
	保健師等	3	1	-	-	-	-
事業主	産業医	1	115	-	-	-	-
	保健師等	50	6	-	-	-	-

		第2期における基礎数値	
特定健康診査実施率 (特定健康診査実施者数÷ 特定健康診査対象者数)	全体	36,119 / 44,393 = 81.4 %	
	被保険者	29,178 / 30,560 = 95.5 %	
	被扶養者	6,941 / 13,833 = 50.2 %	
特定保健指導実施率 (特定保健指導実施者数÷ 特定保健指導対象者数)	全体	3,222 / 6,673 = 48.3 %	
	被保険者	3,174 / 6,060 = 52.4 %	
	被扶養者	48 / 613 = 7.8 %	

		平成30年度見込み		平成31年度見込み		平成32年度見込み	
		予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)
保健事業費	特定健康診査事業費	161,484	2,371	-	-	-	-
	特定保健指導事業費	23,415	344	-	-	-	-
	保健指導宣伝費	29,410	432	-	-	-	-
	疾病予防費	498,057	7,314	-	-	-	-
	体育奨励費	26,911	395	-	-	-	-
	直営保養所費	1,616	24	-	-	-	-
	その他	15,340	225	-	-	-	-
	小計 …a	756,233	11,105	0	-	0	-
経常支出合計 …b	34,906,916	512,583	-	-	-	-	
a/b×100 (%)	2.17						

平成30年度見込み



平成31年度見込み



平成32年度見込み



男性（被保険者）

平成30年度見込み				平成31年度見込み				平成32年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	1,037人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	4,640人	25～29	6,937人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	7,937人	35～39	7,840人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	8,409人	45～49	7,746人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	5,725人	55～59	4,283人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	2,407人	65～69	683人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	113人			70～74	-人			70～74	-人		

女性（被保険者）

平成30年度見込み				平成31年度見込み				平成32年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	298人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	1,434人	25～29	1,476人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	1,330人	35～39	1,173人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	1,348人	45～49	1,313人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	860人	55～59	597人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	420人	65～69	80人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	10人			70～74	-人			70～74	-人		

男性（被扶養者）

平成30年度見込み				平成31年度見込み				平成32年度見込み			
0～4	5,874人	5～9	5,859人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	5,412人	15～19	4,409人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	1,729人	25～29	216人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	62人	35～39	23人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	10人	45～49	7人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	16人	55～59	19人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	65人	65～69	50人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	57人			70～74	-人			70～74	-人		

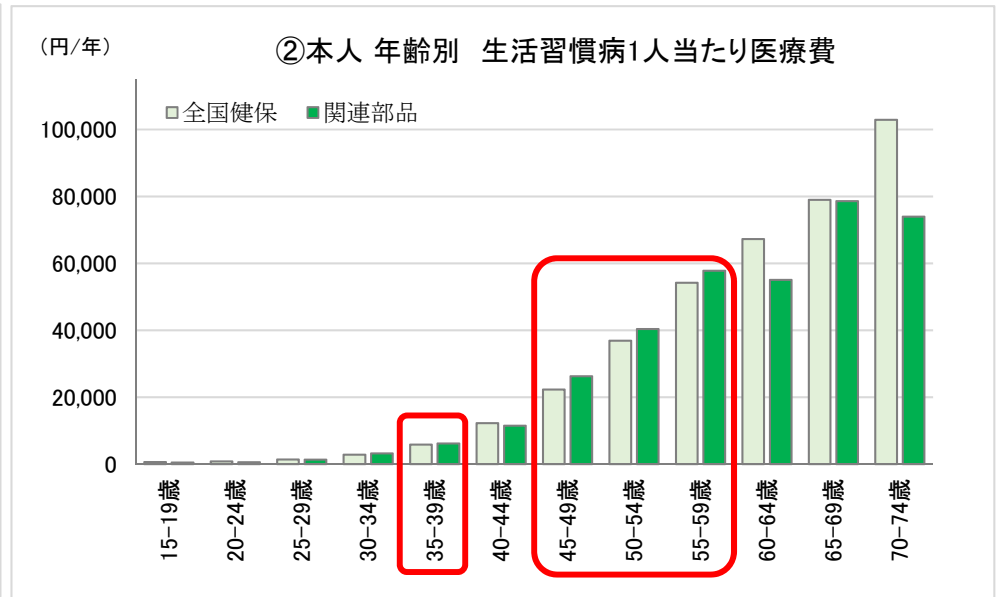
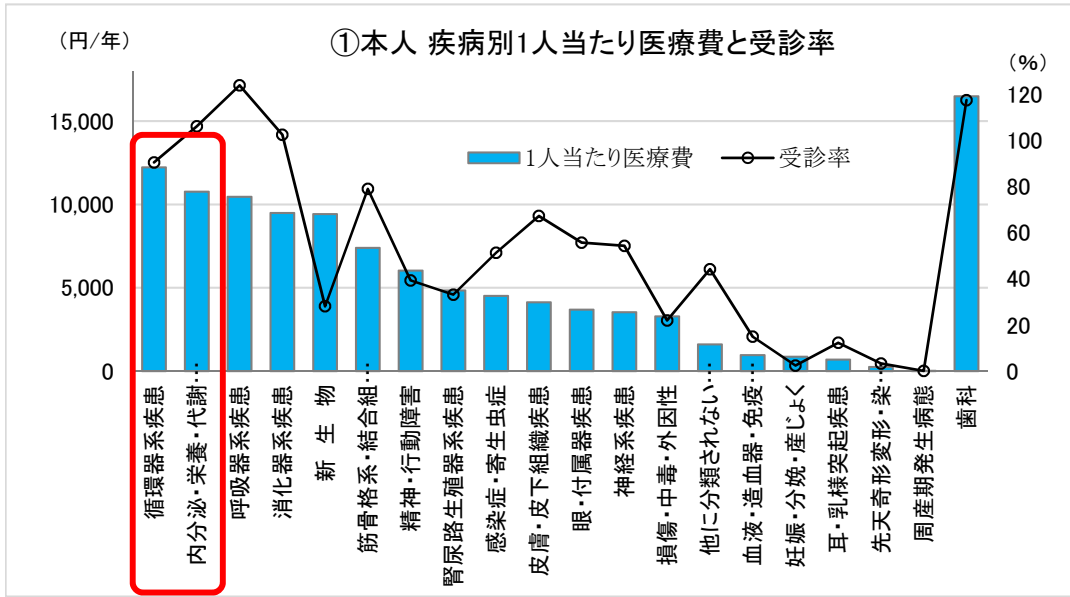
女性（被扶養者）

平成30年度見込み				平成31年度見込み				平成32年度見込み			
0～4	5,445人	5～9	5,554人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	5,000人	15～19	4,421人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	1,708人	25～29	1,610人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	3,245人	35～39	3,930人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	4,408人	45～49	3,877人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	2,736人	55～59	2,060人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	1,037人	65～69	641人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	416人			70～74	-人			70～74	-人		

基本情報から見える特徴

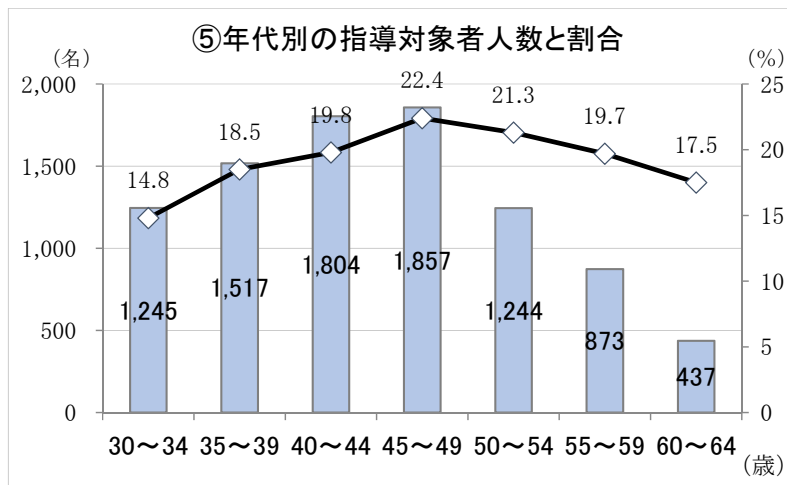
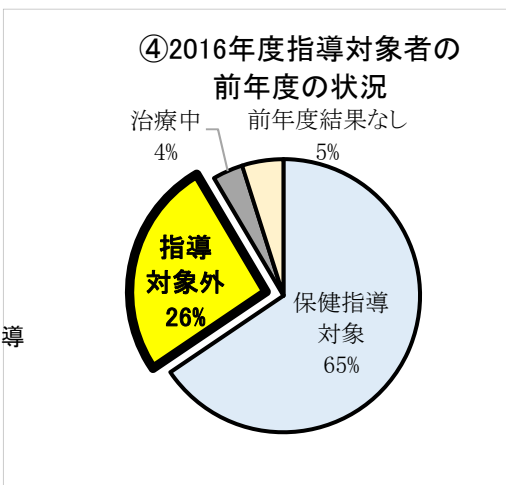
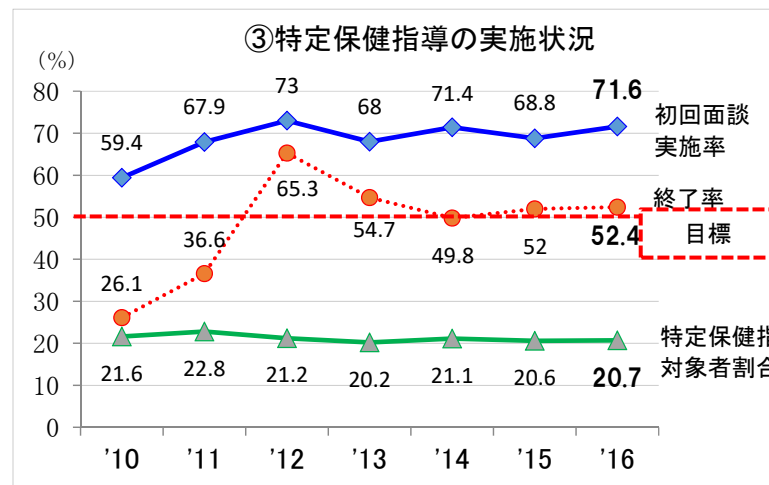
1. 加入事業所数が多く、事業所によって規模や体制、健康づくりへの会社のスタンスが異なる。
(営業所等は把握しておらず、対象となる拠点数600については概数とする)
2. 製造業中心で、交代勤務があり勤務形態が多様。また男性比率が高い。
3. 40歳台を中心に人員構成の山があり、今後は高齢化が進むと予想される。

1. 【被保険者の医療費と保健指導の状況】



本人1人当たり医療費の上位2項目が高血圧症や脳疾患、心疾患を含む「循環器系」と糖尿病や脂質異常症の「内分泌・栄養・代謝疾患」の生活習慣病

35～39歳、45～59歳の医療費が全国健保に比べ高い。

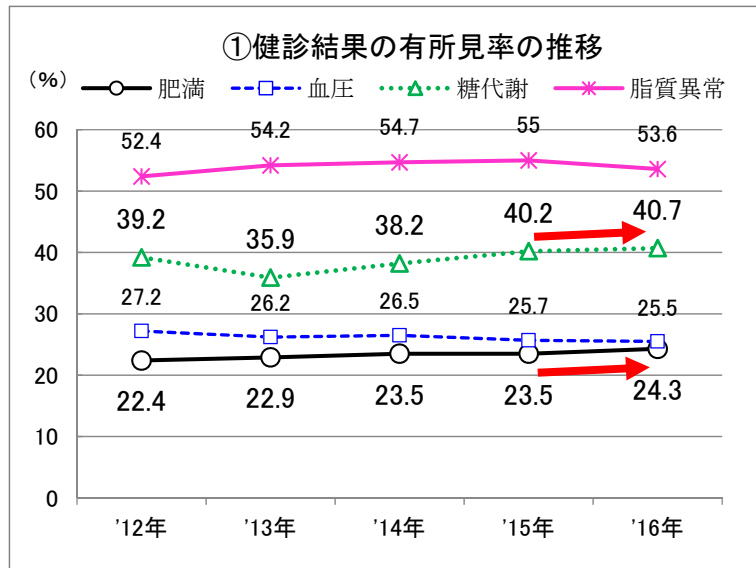


保健指導実施率は目標を達成。(本人:50%以上)

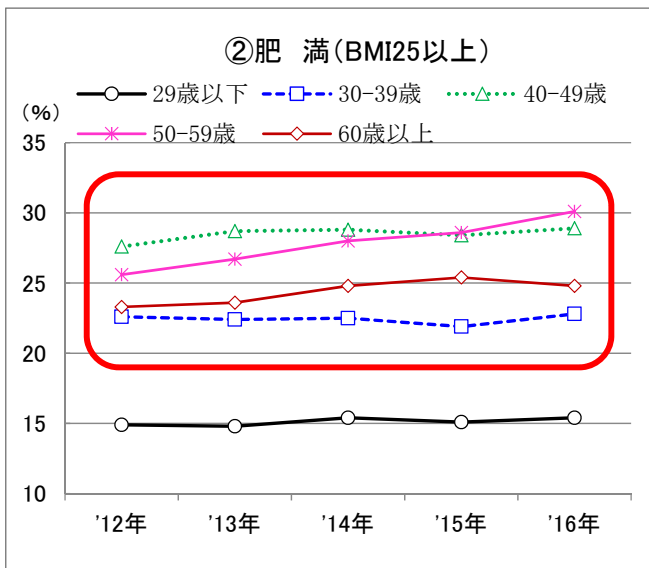
指導対象者の4分の1は、新たな対象者

30～40代は人数が多く、今後も指導対象人数は増える見込み。早期の改善取組みが、対象者を増やさないためには必要。

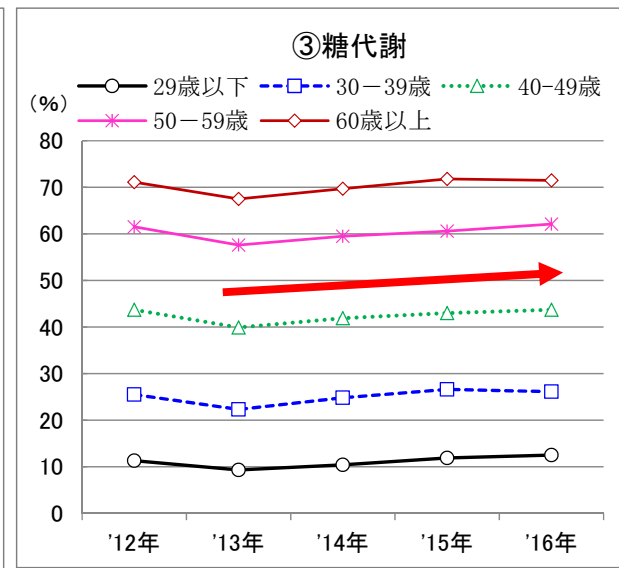
2. 【被保険者の生活習慣病(健診結果)の状況】



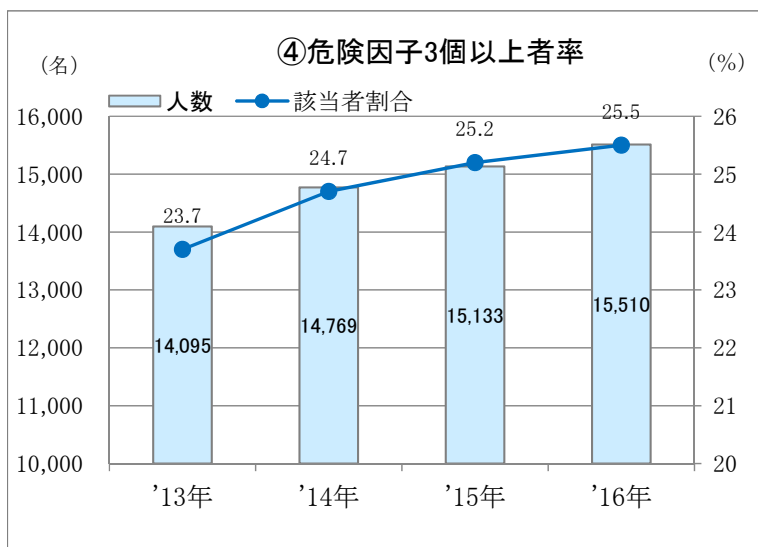
肥満、糖代謝の有所見率は年々増加傾向。



30代から肥満が増加。

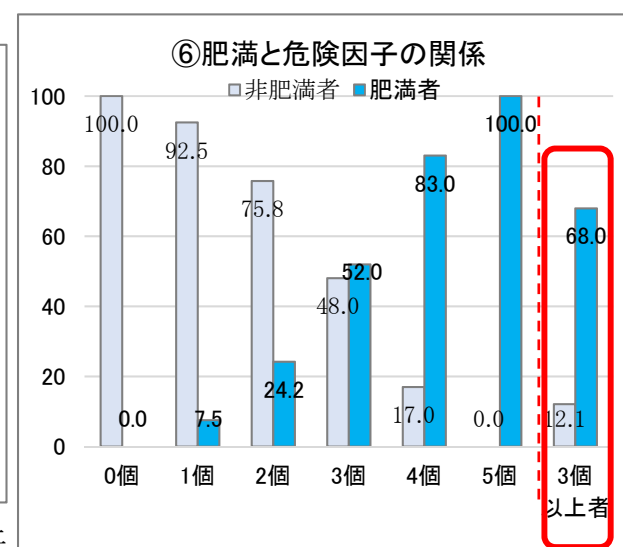
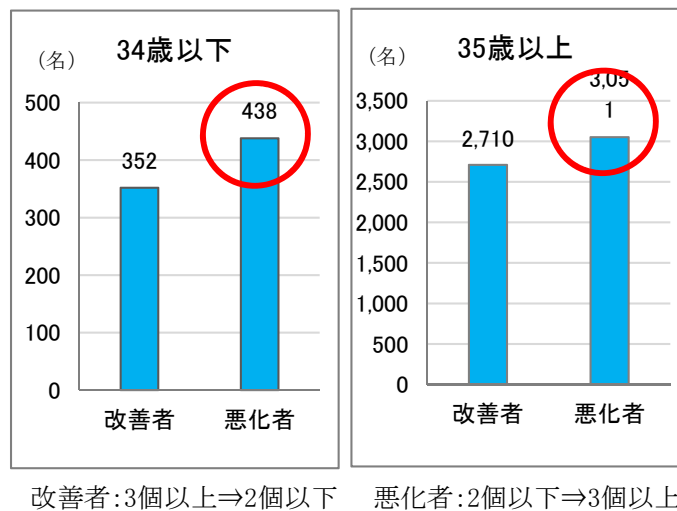


糖代謝は年齢問わず、年々増加傾向。



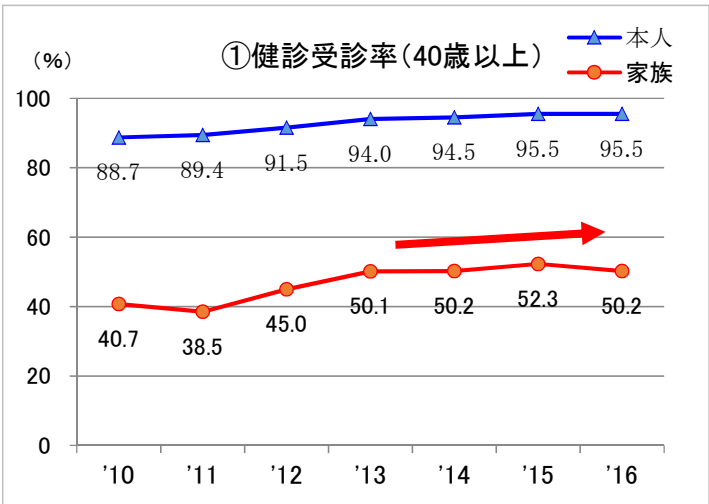
危険因子3個以上者は改善者より悪化者のが多く、年々増加。

⑤危険因子の変化(15年⇒16年)

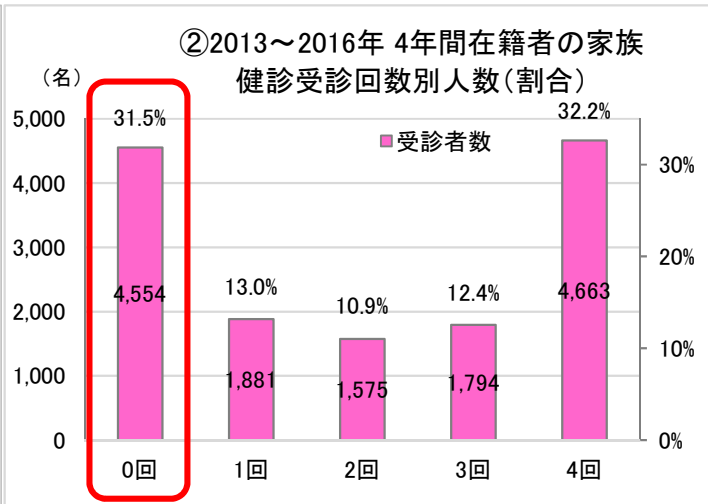


肥満者は危険因子3個持っている方が約7割

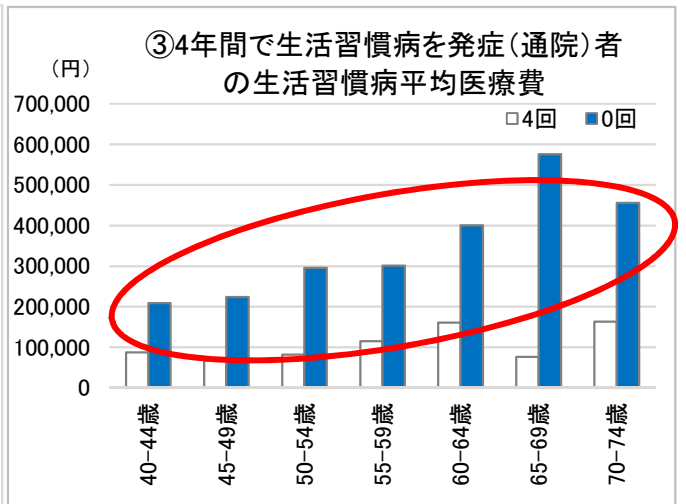
3. 【被扶養者の健診と医療費の状況】



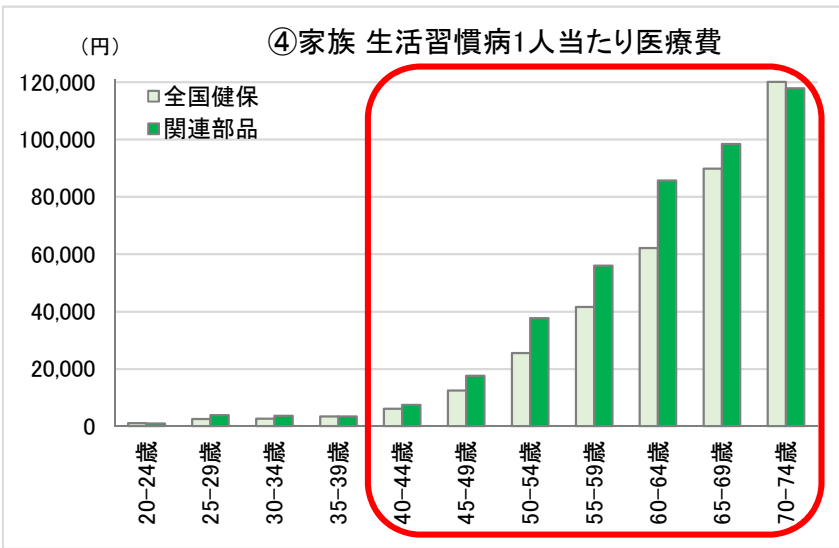
家族の受診率は半分で横ばい傾向。



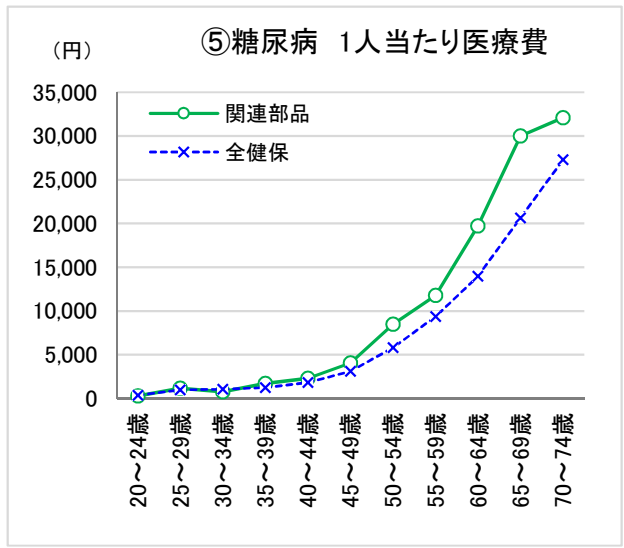
4年間、健診未受診者は3割。



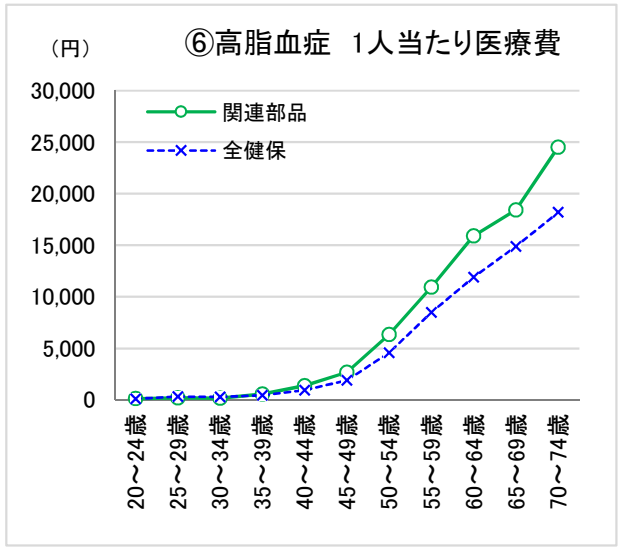
毎年受診している方と4年間、未受診者の医療費は倍以上の差。



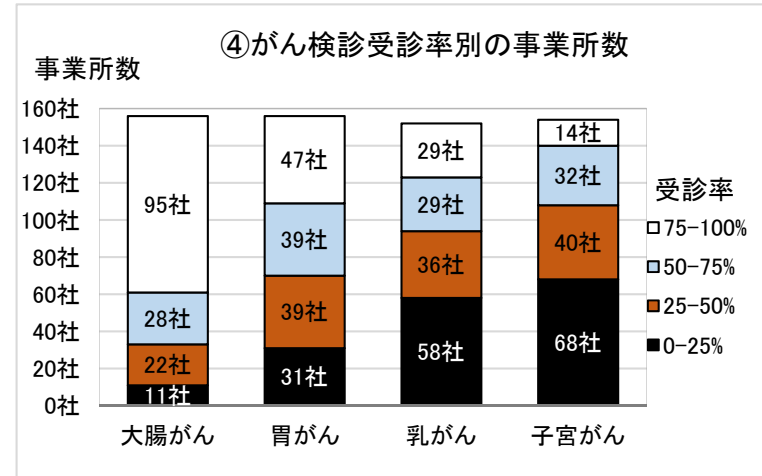
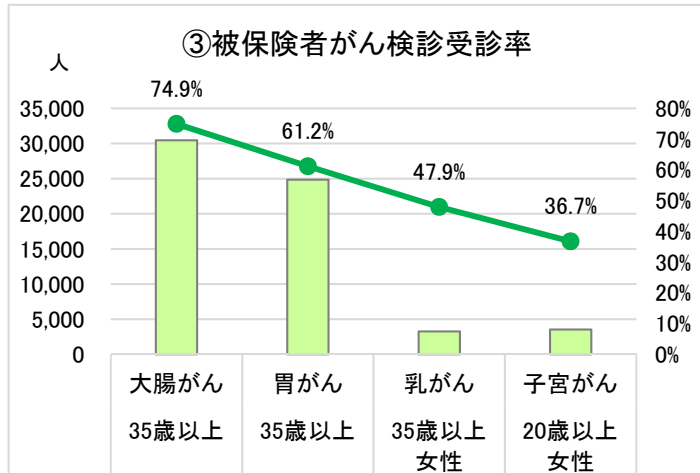
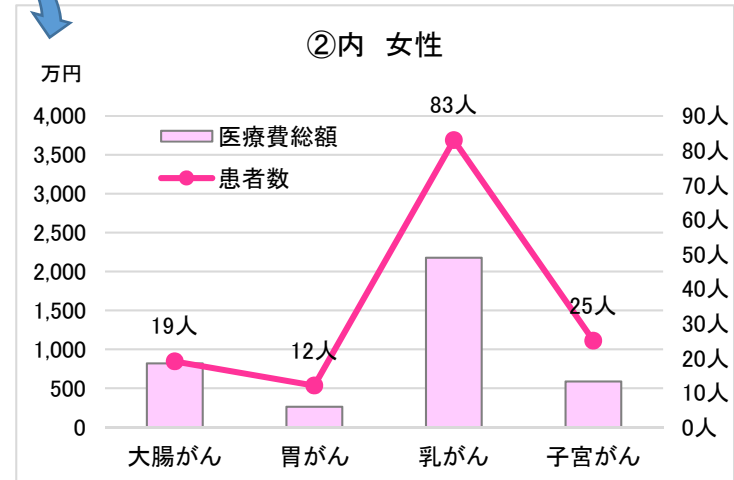
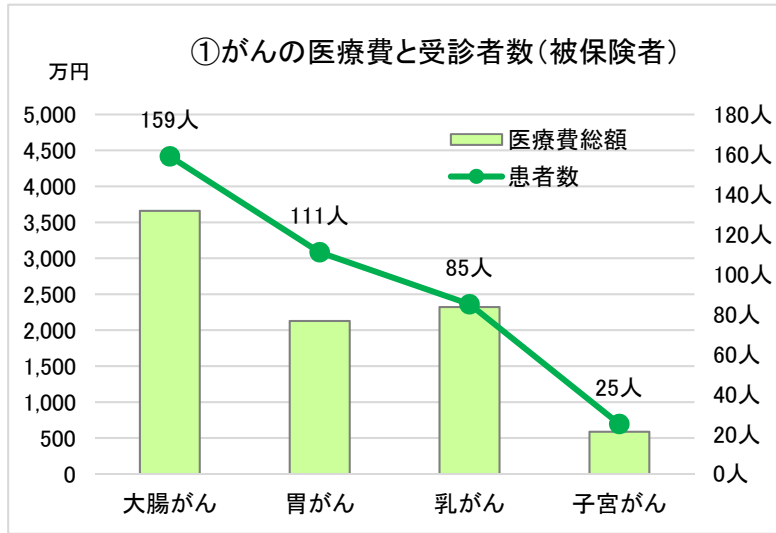
40歳以上の生活習慣病医療費は全国健保と比較し、非常に高い。



40歳以上の糖尿病、高脂血症の1人当たり医療費が高い。
③のグラフからも重症化してからの受診が影響している。

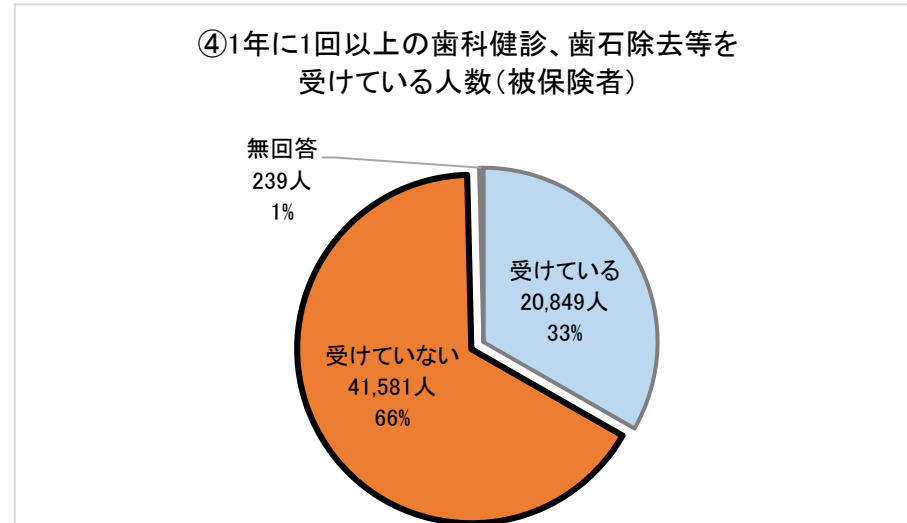
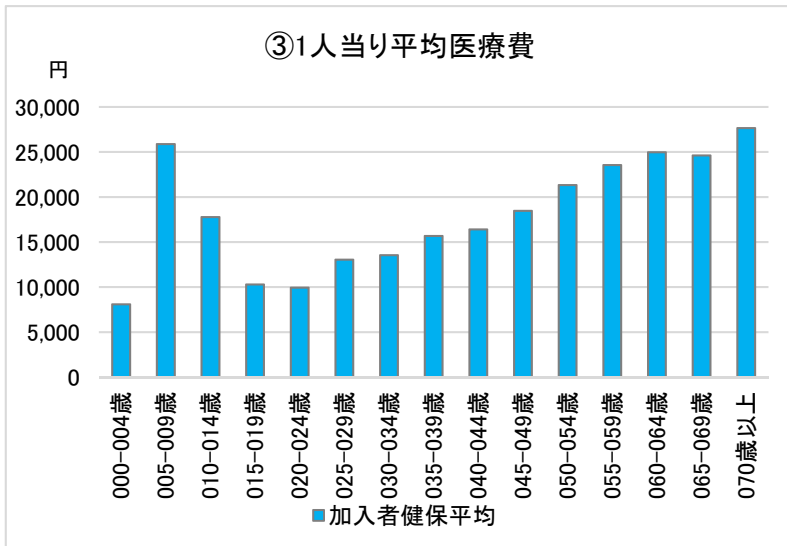
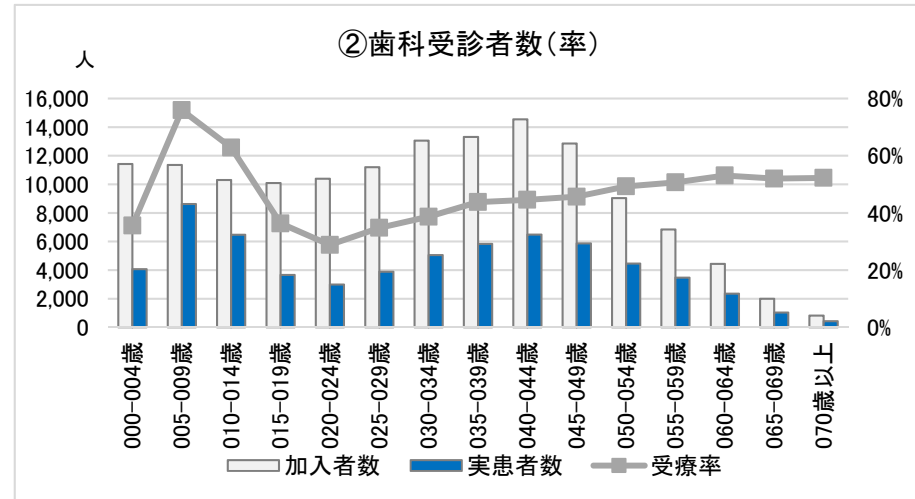
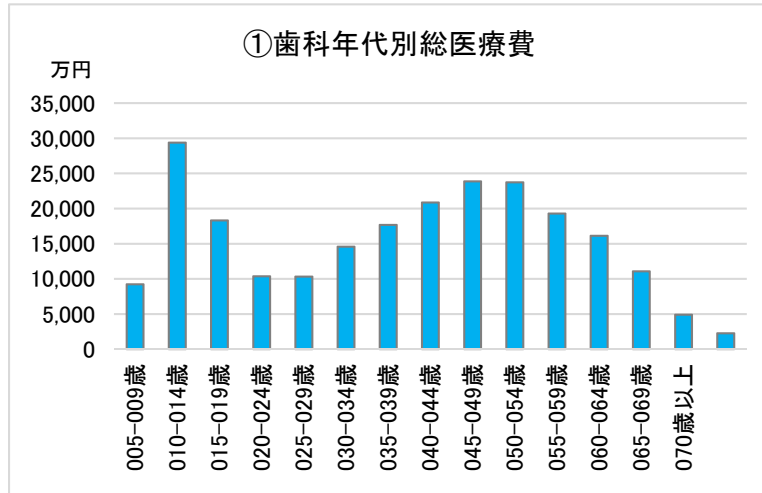


4.【がんとかん検診の状況】



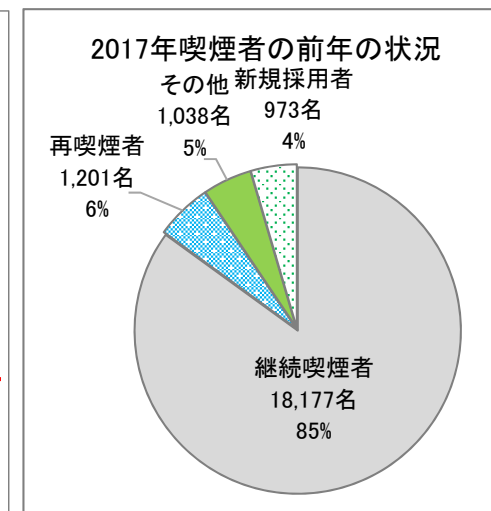
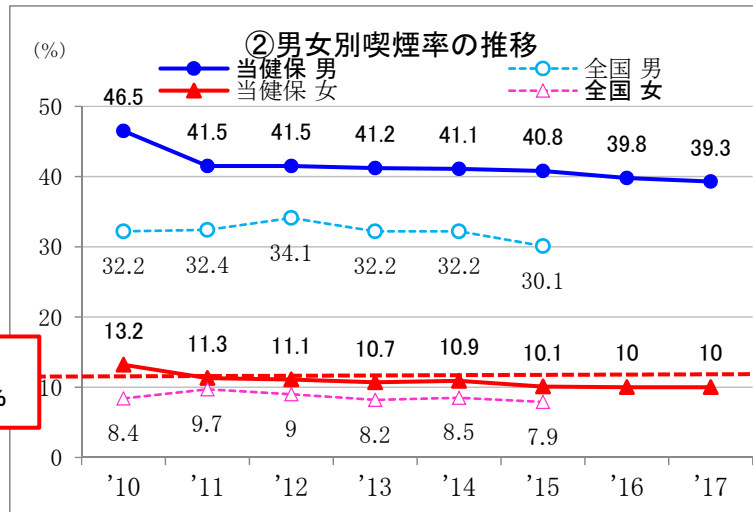
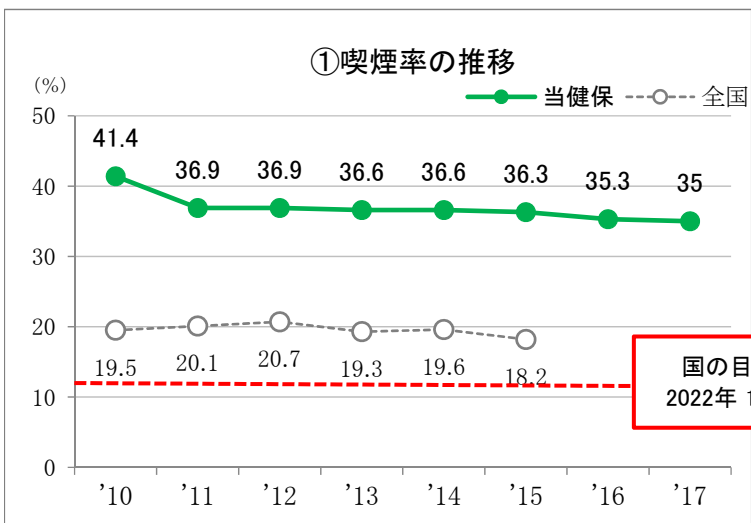
被保険者の女性は、乳がん・子宮がんの受診者が多いが、検診の受診率は低い。
→乳がん・子宮がん検診は事業所の受診環境が整っていない

5. 【 歯科に関する状況 】



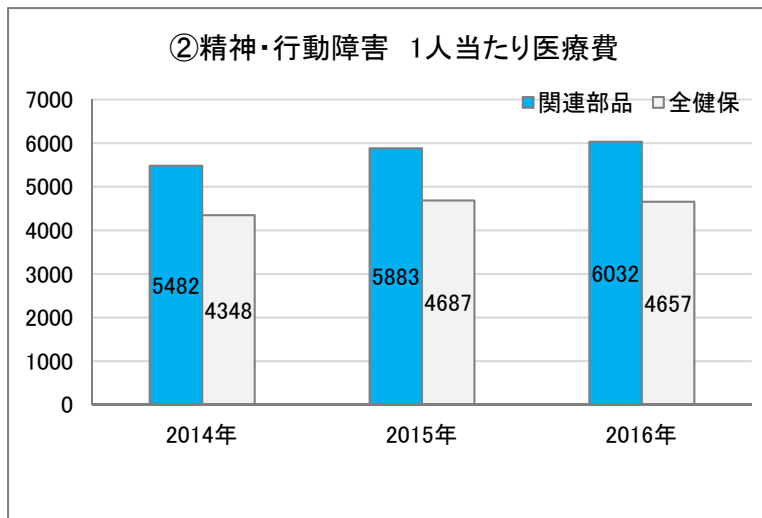
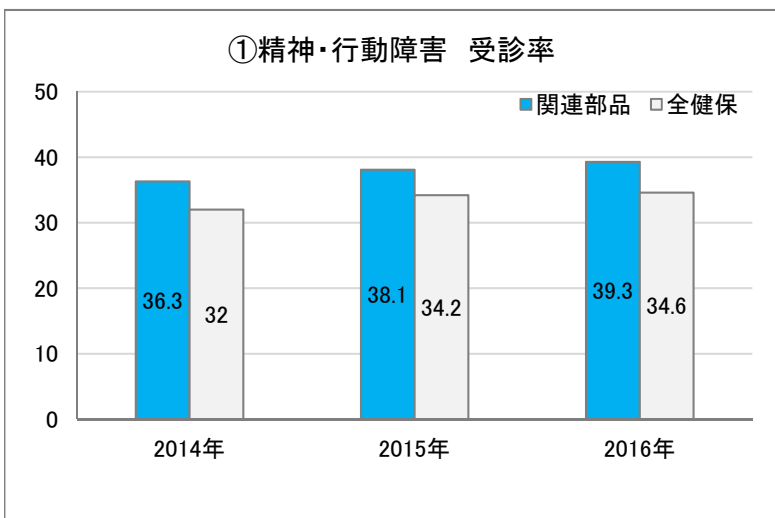
1. 成人になると、加齢に伴い医療費が増加していく。
2. 歯科健診を含め、被保険者が定期的に歯科に通院する割合は3割にとどまる。

6.【喫煙状況】



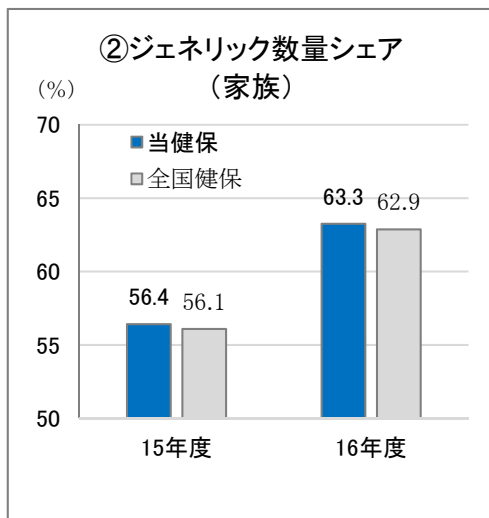
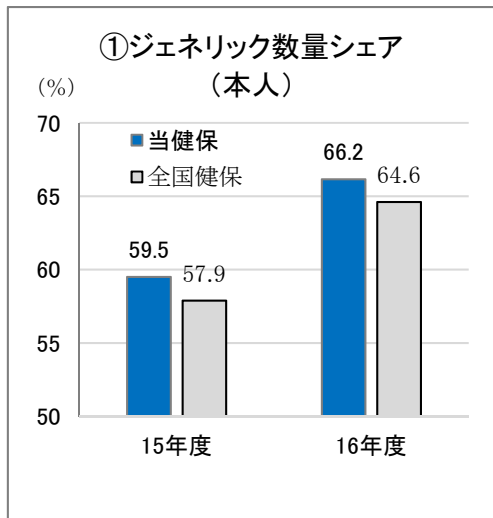
喫煙率は年々減少。しかし、国目標12%達成するには更なる対策が必要。対象者毎に合わせた対策を検討。

7.【メンタルの状況】

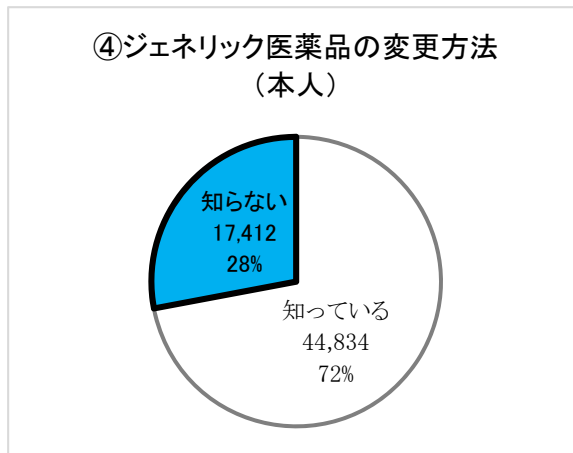
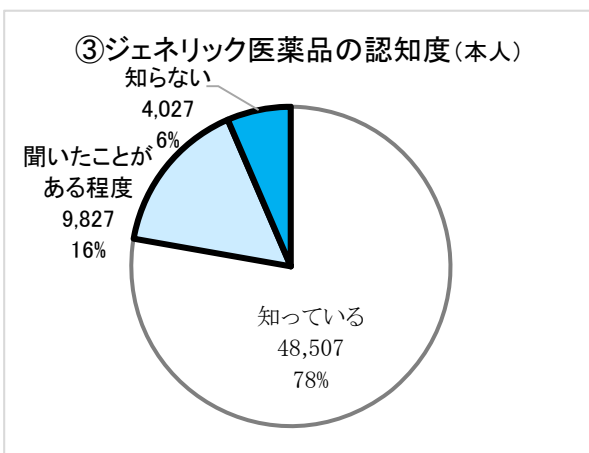


精神疾患での受診率が高いのは早めの対策ができていると考える。

8. 【ジェネリック薬品の使用状況】



本人のジェネリック医薬品の使用状況は全国に比べ、高い利用率。
ただし、家族の使用率は全国レベルで本人に比べ低い状況。



ジェネリック医薬品を知らない方や変更方法がわからない方のための対策を検討


STEP 2 健康課題の抽出

No.	STEP1 対応項目	基本分析による現状把握から見える主な健康課題		対策の方向性	優先すべき課題
1	ア	<ul style="list-style-type: none"> 本人の疾病別1人当たり医療費は「循環器」、「内分泌・栄養・代謝疾患」が特に高い。 生活習慣病の1人当たり医療費は35～39歳、45～59歳までは全健保に比べ、医療費が高い。 早期から生活習慣病対策が必要。 	➔	<ul style="list-style-type: none"> 40歳未満も含めた特定保健指導の継続実施 40歳以上：現状の実施率を維持し、悪化の防止 39歳以下：実施率を上げて早期改善 	✓
2	イ	<ul style="list-style-type: none"> 本人の肥満者が年々増加傾向。特に30代から肥満者が急増。また、糖代謝有所見率も年々増加傾向。 危険因子3個以上者率も年々増加し、改善者より悪化者が多い。また、危険因子3個以上者の中でも非肥満者で特定保健指導に該当しない方も5,400名程いる為、運動習慣の定着と食習慣の見直しが必要。 	➔	<ul style="list-style-type: none"> 糖尿病予備軍を対象としたセミナーの実施（食後高血糖改善プログラム） 脂質セミナーの実施 健康づくりの強化が必要 健康づくりキャンペーン『ヘルスマ♥チャレンジ』を効果的に実施 	✓
3	ウ	<ul style="list-style-type: none"> 家族は健診受診率が低い。毎年、継続受診している方が、3割しかない。 健診未受診者は生活習慣病の発見が遅く、重症化している。 家族の40歳以上の生活習慣病医療費が高い。特に糖尿病、高脂血症は受診率も医療費も高い状況。 	➔	<ul style="list-style-type: none"> 家族の健診受診勧奨を事業所と共同で実施 受診環境の整備・拡大 パート先健診結果回収の対策 	✓
4	エ	<ul style="list-style-type: none"> がん検診に関し、乳がん・子宮がんの検診受診率が低い。 被保険者のがん検診は事業所間で受診率に差がある。 	➔	<ul style="list-style-type: none"> 事業所で行う集団がん検診の支援 	
5	オ	<ul style="list-style-type: none"> 歯科は、全体に占める医療費が高く、年齢が高いと患者1人当たりの医療費も高くなる 歯科健診の受診率が低い（2.1%） 	➔	<ul style="list-style-type: none"> 被保険者に定期的な歯科健診や受診（歯石除去等）を促し、重症化を予防する キャンペーンによる歯磨き習慣の定着 	
6	カ	<ul style="list-style-type: none"> 喫煙率が年々減少しているが、近年では横ばいで国目標12%まで難しい状況。 	➔	<ul style="list-style-type: none"> 脱タバコ！作戦の継続実施 喫煙環境の情報提供 	
7	キ	<ul style="list-style-type: none"> メンタル系疾患の医療費が全国に比べ高い。 	➔	<ul style="list-style-type: none"> 職場の実態を調査、詳細分析 セルフケアセミナー実施 管理者向け勉強会の開催 	
8	ク	<ul style="list-style-type: none"> ジェネリック医薬品の使用率が全国目標80%まで未達成。 	➔	<ul style="list-style-type: none"> 差額通知の継続配付 希望シールの提供（新入社員） 	

基本情報

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	<ol style="list-style-type: none"> 組合員数が多く、事業所によって規模や体制、健康づくりへのスタンスが異なる。 事業所が全国にあり、加入者も点在している。 製造業中心で、交代勤務があり勤務形態が多様。また男性比率が高い。 40歳台を中心に人員構成の山があり、今後高齢者の比率が高まることが予想される。 	➔	<ol style="list-style-type: none"> 事業主懇談会、トップ懇談会を軸に、データに基づき事業所ごとの健康課題や体制面の課題を明確化し、事業主の意識を高める。 各事業所の状況に合わせた保健事業を検討し、コラボヘルスを継続・強化する。

保健事業の実施状況

No.	特徴	対策検討時に留意すべき点
1	1. 幅広く保健事業を実施しているが、認知度が低く、利用実績が少ない制度がある。 2. 健保が事業所ごとに行うセミナーなどの事業は、年間の実施回数に限りがあるため、全ての事業所をカバーできない。 3. 健康づくりに関するキャンペーンの取組み成果が横ばい状況。	 1. 制度のスクラップアンドビルドを行い、必要な制度は周知活動の強化を行う。 2. ②事業所の課題に応じた実施対象の絞り込み、長期的な実施計画の策定を行う。また、健保がプログラムやツールを提供し、事業所スタッフが実施する方法等を検討。 3. 全員一律のキャンペーンを見直し、より個人の健康状態に応じた選択ができる内容となるよう見直し検討。

STEP 3 保健事業の実施計画

事業全体の目的

- ・被保険者の肥満者増加を抑える
- ・被扶養者の健診受診率を上げて、その後のフォローにつなげる
- ・組合員の健康づくり事業を効果的に事業所と協働で取り組む

事業全体の目標

- ・被保険者の健常者率を50%以上にする
- ・被扶養者の健診受診率を62%以上にする

事業の一覧

職場環境の整備

疾病予防	事業主懇談会の実施（健康評価）
疾病予防	事業主とのトップ懇談会実施（健康調査票の実施含む）

加入者への意識づけ

保健指導宣伝	組合員への情報提供（機関紙、卓上資料、ホームページ、健保ガイドブック）
保健指導宣伝	医療費通知の配付
保健指導宣伝	ジェネリック医薬品の利用促進

個別の事業

特定健康診査事業	被保険者の特定健診補助
特定健康診査事業	被扶養者の特定健診補助（受診率向上）
特定保健指導事業	事業所における保健指導
特定保健指導事業	食後高血糖改善プログラム
特定保健指導事業	被扶養者の保健指導
特定保健指導事業	被扶養者の重症化対策（血糖）
保健指導宣伝	育児読本あっせん
保健指導宣伝	健診データ管理システムの維持管理
疾病予防	脂質セミナー
疾病予防	被保険者の健診補助
疾病予防	被扶養者の健診補助
疾病予防	がん検診
疾病予防	歯科健診の実施
疾病予防	各種がん検診精密検査の補助
疾病予防	インフルエンザ予防接種補助
疾病予防	歯のケア対策
疾病予防	電話相談
疾病予防	メンタルヘルス対策
疾病予防	喫煙対策
疾病予防	被扶養者の保健指導（巡回健診フォローセミナー）
疾病予防	感冒予防対策（うがい器補助）
疾病予防	40歳未満の保健指導等
疾病予防	重症化予防対策
疾病予防	食の健康づくり
疾病予防	保健師活動等
体育奨励	運動習慣づくり（ヘルスマチャレンジ）
体育奨励	スポーツクラブとの提携
直営保養所	あらかぎ高原山の家
直営保養所	けんぼスポーツの森
その他	契約保養所

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1) 事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連		
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画								
													平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度			平成35年度	
アウトプット指標													アウトカム指標								
職場環境の整備																					
疾病予防	1	既存	事業主懇談会の実施(健康評価)	全て	男女	18~74	被保険者	3	キ,シ	・1年間の実施報告 ・事業所の健康状態の位置づけや保健事業に対する取組みや頑張り度が変わる健康評価表を作成し、優秀な事業所を表彰 ・テーマに沿った講師を呼び、講演会の実施 ・事業所の事例発表	ア	・実施報告・・・常務理事 ・評価票の作成、表彰・・・保健事業G ・講師の手配・・・総務G ・事業所の事例発表・・・保健事業G	・健康評価表の見直しと表彰 ・テーマに沿った講師の講話 ・事業所の事例紹介	600	-	-	-	-	-	健康づくりや保健事業に対するトップの理解を図り、各事業所の健康経営のための意識高揚を狙う。	・本人の疾病別1人当たり医療費は「循環器」、「内分泌・栄養・代謝疾患」が特に高い。 ・生活習慣病の1人当たり医療費は35～39歳、45～59歳までは全健保に比べ、医療費が高い。 ・早期から生活習慣病対策が必要。 ・本人の肥満者が年々増加傾向。特に30代から肥満者が急増。また、糖代謝有所見率も年々増加傾向。 ・危険因子3個以上者率も年々増加し、改善者より悪化者のが多い。また、危険因子3個以上者の中でも非肥満者で特定保健指導に該当しない方も5,400名程いる為、運動習慣の定着と食習慣の見直しが必要。
取組み評価ランクが1ランクアップ事業所(【実績値】53件 【目標値】平成30年度：55件 平成31年度：58件 平成32年度：61件 平成33年度：64件 平成34年度：64件 平成35年度：64件)-													実績評価ランクが1ランクアップ事業所(【実績値】28件 【目標値】平成30年度：30件 平成31年度：35件 平成32年度：40件 平成33年度：45件 平成34年度：45件 平成35年度：45件)-								
1	既存	事業主とのトップ懇談会実施(健康調査票の実施含む)	全て	男女	0~74	加入者全員	3	キ,シ	・毎年3月に健康調査を実施 ・事業所毎に調査の結果、健診結果、医療費の統計等をまとめ、各事業所の課題が見える資料を作成。 ・健保と共同で実施している健康づくり(運動習慣、食事改善、歯磨き習慣、禁煙)の取組み結果報告 ・各事業主へ資料報告と課題共有(約130社)	ア,イ	・健康調査の実施・・・保健事業G ・健診結果の回収・・・健診機関、事業所の協力) ・データの集計、分析、資料作成・・・保健事業G ・事業所との懇談会実施(常務理事、事務長)	・事業所の課題や目標が見え、事業所において次につながる資料作成 ・各事業所のトップとの意見交換、課題共有 ・健康経営の宣伝活動 ・事業所の健康事業活動をサポートやアドバイスを	6,020	-	-	-	-	-	・事業主の健保事業への理解促進 ・事業所の現状と健康課題の共有 ・事業所の健康経営のサポート	・本人の疾病別1人当たり医療費は「循環器」、「内分泌・栄養・代謝疾患」が特に高い。 ・生活習慣病の1人当たり医療費は35～39歳、45～59歳までは全健保に比べ、医療費が高い。 ・早期から生活習慣病対策が必要。 ・本人の肥満者が年々増加傾向。特に30代から肥満者が急増。また、糖代謝有所見率も年々増加傾向。 ・危険因子3個以上者率も年々増加し、改善者より悪化者のが多い。また、危険因子3個以上者の中でも非肥満者で特定保健指導に該当しない方も5,400名程いる為、運動習慣の定着と食習慣の見直しが必要。 ・家族は健診受診率が低い。毎年、継続受診している方が、3割しかない。 ・健診未受診者は生活習慣病の発見が遅く、重症化している。 ・家族の40歳以上の生活習慣病医療費が高い。特に糖尿病、高脂血症は受診率も医療費も高い状況。	
70名規模以上の事業所訪問(【実績値】100% 【目標値】平成30年度：100% 平成31年度：100% 平成32年度：100% 平成33年度：100% 平成34年度：100% 平成35年度：100%)-													健康経営優良法人認定事業所の増加(【実績値】2社 【目標値】平成30年度：5社 平成31年度：10社 平成32年度：15社 平成33年度：15社 平成34年度：15社 平成35年度：15社)健診結果(肥満、血圧、糖代謝、脂質異常)がすべて正常域の方を50%以上								

加入者への意識づけ

保健指導宣伝	5	既存	組合員への情報提供(機関紙、卓上資料、ホームページ、健保ガイドブック)	全て	男女	0~74	加入者全員	1	ス	・あまの創健受診勧奨コースの導入検討	ス	-	18,266	-	-	-	-	-	健保施策の理解促進と、制度の周知、健康情報の提供	該当なし
掲示板評価の向上(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：10% 平成31年度：15% 平成32年度：15% 平成33年度：18% 平成34年度：18% 平成35年度：20%)-													アウトプットと同様(アウトカムは設定されていません)							
5	既存	医療費通知の配付	全て	男女	0~74	加入者全員	1	ス	-	-	ス	-	6,125	-	-	-	-	-	診療内容と支払額が正しいか確認してもらうと同時に、医療費負担を認識してもらい適正受診につなげる	該当なし
数値目標なし(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：0- 平成31年度：0- 平成32年度：0- 平成33年度：0- 平成34年度：0- 平成35年度：0-)・見やすいレイアウト ・配付趣旨の徹底													数値目標なし(アウトカムは設定されていません)							
													-	-	-	-	-	-		

予算科目	注1) 事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画						
													平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度		
アウトプット指標												アウトカム指標							
2,7	既存	ジェネリック医薬品の利用促進	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ス	・ジェネリック差額通知を配付(年6回) ・ジェネリックお願いシールの配布 ・広報活動(ヘルシータイム、卓上資料)	ア	・医療費通知の裏面に印字し事業所経由で配付	・医療費通知の裏面に差額通知を年6回掲載 ・卓上資料や広報誌による情報提供 ・ジェネリック希望シールの提供(新入社員)	・医療費通知の裏面に差額通知を年6回掲載 ・配付者条件の再検討 ・卓上資料や広報誌による情報提供 ・ジェネリック希望シールの提供(新入社員)	・医療費通知の裏面に差額通知を年6回掲載 ・卓上資料や広報誌による情報提供 ・ジェネリック希望シールの提供(新入社員) ・ジェネリック希望シールの購入	・医療費通知の裏面に差額通知を年6回掲載 ・配付者条件の再検討 ・卓上資料や広報誌による情報提供 ・ジェネリック希望シールの提供(新入社員) ・ジェネリック希望シールの購入	・医療費通知の裏面に差額通知を年6回掲載 ・卓上資料や広報誌による情報提供 ・ジェネリック希望シールの提供(新入社員)	ジェネリック医薬品の利用率を高め、国目標数量シェア80%以上を目指す。	・ジェネリック医薬品の使用率が全国目標80%まで未達成。	
差額通知の配付率(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：100% 平成31年度：100% 平成32年度：100% 平成33年度：100% 平成34年度：100% 平成35年度：100%)・配付対象者全員への配付												ジェネリック医薬品シェア数(【実績値】69.7% 【目標値】平成30年度：73.1% 平成31年度：76.6% 平成32年度：80% 平成33年度：80% 平成34年度：80% 平成35年度：80%)・2020年ジェネリック利用率80%以上							

個別の事業

特定健康診査事業	3	既存(法定)	被保険者の特定健診補助	全て	男女	40～74	被保険者	3	ケ	・事業所で実施する定期健診に特定健診を組み込み、補助をする ・個人で実施する人間ドック、脳ドックに補助をし、健診結果を収集する	ア,キ	・健診の利便性を高めるため、受診者の多い健診機関と契約を行う ・契約外の定期健診の補助申請を事業所に促す	122,525	-	-	-	-	-	被保険者の健康状態の把握と疾病の早期発見	該当なし
健診受診率(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：96% 平成31年度：96% 平成32年度：96% 平成33年度：96% 平成34年度：96% 平成35年度：96%)不備のない特定健診の確保												アウトプットと同じため(アウトカムは設定されていません)								

	3	既存(法定)	被扶養者の特定健診補助(受診率向上)	全て	男女	40～74	被扶養者、任意継続者	3	ケ,シ	・巡回健診の実施や家族に向けた健診の情報提供を行う ・パート先等で健診受診者の健診結果収集 ・健診未受診者への受診勧奨 ・継続受診の推奨	ア,エ,キ	・事業所と連携して家族の健診結果回収、受診勧奨 ・健診委託業者、契約健診機関との連携 ・健保にて補助、企画、データ取り込み、分析、周知活動	38,965	-	-	-	-	-	被扶養者の健診受診率を上げ、健康状態の把握と疾病の早期発見	・家族は健診受診率が低い。毎年、継続受診している方が、3割しかない。 ・健診未受診者は生活習慣病の発見が遅く、重症化している。 ・家族の40歳以上の生活習慣病医療費が高い。 特に糖尿病、高脂血症は受診率も医療費も高い状況。
被扶養者健診受診勧奨実施事業所数(【実績値】20社 【目標値】平成30年度：30社 平成31年度：40社 平成32年度：50社 平成33年度：60社 平成34年度：70社 平成35年度：80社)-												健診受診率(【実績値】52% 【目標値】平成30年度：53.7% 平成31年度：55.7% 平成32年度：57.1% 平成33年度：58.8% 平成34年度：60.5% 平成35年度：62.0%)被扶養者の健診受診率62%以上								

特定保健指導事業	4	既存(法定)	事業所における保健指導	全て	男女	40～74	被保険者	3	エ,オ,ク,ケ,シ	・対象者の抽出 ・事業所へ対象者リストを送付 ・個別に情報提供資料の配布 ・指導用媒体の提供(一部の事業所のみ) ・指導対象者の決定、面談実施(個別および集団) ・継続指導の実施(面談、メール、手紙、電話)	ア,イ,キ,コ	・事業主および事業所担当者の理解、協力を得るための説明(トップ懇談会、連絡会) ・事業所看護職への説明と連携(産業保健職研修会)	19,700	-	-	-	-	-	保健指導の実施により、生活習慣病予備軍となる特定保健指導者を減少させる	・本人の疾病別1人当たり医療費は「循環器」、「内分泌・栄養・代謝疾患」が特に高い。 ・生活習慣病の1人当たり医療費は35～39歳、45～59歳までは全健保に比べ、医療費が高い。 ・早期から生活習慣病対策が必要。
保健指導実施率(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：50% 平成31年度：50% 平成32年度：50% 平成33年度：50% 平成34年度：50% 平成35年度：50%)												特定保健指導対象者割合(【実績値】20.7% 【目標値】平成30年度：20.1% 平成31年度：19.6% 平成32年度：19.3% 平成33年度：18.8% 平成34年度：18.4% 平成35年度：18.0%)								
												1,011								

予算科目	注1) 事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連	
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画							
													平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度			平成35年度
アウトプット指標												アウトカム指標								
4	既存		食後高血糖改善プログラム	全て	男女	40～74	被保険者	1	オ,ク,シ	データの整備 ・実施事業所の選定 ・実施事業所の対象者抽出 ・事業所担当者への説明と実施準備	ア,ケ,コ	・健診データから対象者の抽出、事業所別の対象者数や率の算出等（健保） ・事業主への実施依頼（トップ懇談会） ・プログラム実施の準備と参加者への連絡など（事業所） ・血糖測定器購入のための外部業者との連携（外部薬局）	・トップ懇談会でプログラム実施依頼 ・実施決定事業所への説明と実施準備 ・キックオフセミナー、個別面談、継続支援、まとめのセミナーで保健指導実施	・トップ懇談会でプログラム実施依頼 ・実施決定事業所への説明と実施準備 ・キックオフセミナー、個別面談、継続支援、まとめのセミナーで保健指導実施	・トップ懇談会でプログラム実施依頼 ・実施決定事業所への説明と実施準備 ・キックオフセミナー、個別面談、継続支援、まとめのセミナーで保健指導実施	・新しく見直したプログラム実施方法で継続実施（実施体制の変更含む）	・継続実施	・継続実施	該当者が血糖値を悪化させない食事、運動習慣を理解し、生活の中に定着化して、糖尿病の発症や重症化を予防	・本人の肥満者が年々増加傾向。特に30代から肥満者が急増。 また、糖代謝有所見率も年々増加傾向。 ・危険因子3個以上者率も年々増加し、改善者より悪化者が多い。 また、危険因子3個以上者の中でも非肥満者で特定保健指導に該当しない方も5,400名程いる為、運動習慣の定着と食習慣の見直しが必要。
年間実施事業所数(【実績値】112人 【目標値】平成30年度：150人 平成31年度：150人 平成32年度：150人 平成33年度：150人 平成34年度：150人 平成35年度：150人)・年間150人の実施												糖尿病予備軍の率(【実績値】6.7%以内 【目標値】平成30年度：6.7%以内 平成31年度：6.7%以内 平成32年度：6.7%以内 平成33年度：6.7%以内 平成34年度：6.7%以内 平成35年度：6.7%以内)・空腹時血糖110mg/dl以上またはHbA1c6.0～7.0%未満で未治療かつ重症患を持って折らず他疾病で要治療がない方								
4	既存(法定)		被扶養者の保健指導	全て	男女	40～74	被扶養者	1	オ	指導対象者の抽出 ・保健指導対象者に指導を案内 ・セミナー型、個別型、訪問型の特定保健指導を実施	エ,ケ	・対象者の抽出、保健支援センターへ指導実施依頼（健保） ・巡回健診受診者のうち指導対象者を抽出、健診結果に指導案内同封し、希望者へ指導実施（あまの創健） ・健保依頼の対象者へ指導案内を送付、希望者へ指導実施	・第3期特定保健指導開始に合わせ、指導方法の見直し ・健診当日の保健指導導入	・第3期指導方法の微調整	・継続実施	・継続実施	・継続実施	・継続実施	被扶養者の特定保健指導実施率を向上させ、メタボリックシンドロームの該当者・予備群を減少させる	・家族は健診受診率が低い。毎年、継続受診している方が、3割しかない。 ・健診未受診者は生活習慣病の発見が遅く、重症化している。 ・家族の40歳以上の生活習慣病医療費が高い。 特に糖尿病、高脂血症は受診率も医療費も高い状況。
被扶養者の特定保健指導実施率(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：12% 平成31年度：12% 平成32年度：13% 平成33年度：13% 平成34年度：14% 平成35年度：15%)-												特定保健指導対象者割合(【実績値】8.7% 【目標値】平成30年度：8.5% 平成31年度：8.5% 平成32年度：8.3% 平成33年度：8.2% 平成34年度：8.1% 平成35年度：8.0%)-								
4	既存		被扶養者の重症化対策(血糖)	全て	男女	40～74	被扶養者	1	イ,ク	・健康診断受診結果でHbA1c6.5以上、もしくは空腹時血糖126mg/dl以上の対象者を抽出 ・病院未受診者に受診勧奨、受診状況確認 ・非常に高値で未受診の場合、再度受診勧奨（電話含む）	ス	・対象者の抽出と病院受診状況の確認 ・返送された案内の内容確認 ・非常に高値の未受診者へ再度受診勧奨（電話含む）	・2年目、3年目も再度未受診の場合の対応検討	・あまの創健受診勧奨コースの導入検討	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	適切な病院受診により糖代謝の悪化予防と早期治療の推進を行う。 血糖コントロール不良にならない。	・家族は健診受診率が低い。毎年、継続受診している方が、3割しかない。 ・健診未受診者は生活習慣病の発見が遅く、重症化している。 ・家族の40歳以上の生活習慣病医療費が高い。 特に糖尿病、高脂血症は受診率も医療費も高い状況。
受診勧奨フォロー率(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：100% 平成31年度：100% 平成32年度：100% 平成33年度：100% 平成34年度：100% 平成35年度：100%)-												受診勧奨者の医療機関受診率(【実績値】43.3% 【目標値】平成30年度：55% 平成31年度：65% 平成32年度：70% 平成33年度：75% 平成34年度：80% 平成35年度：85%)-								
保健指導宣伝	8	既存	育児読本あつせん	全て	男女	18～74	加入者全員	1	ス	・第一子を出産（予定）の組合員に、自己負担1000円（定価の3割）との差額を補助し育児読本を斡旋	ス	-	・継続実施	・継続実施	・継続実施	・継続実施	・継続実施	・継続実施	初めて出産を迎える親の育児への不安解消 該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）	
	数値目標なし(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：0- 平成31年度：0- 平成32年度：0- 平成33年度：0- 平成34年度：0- 平成35年度：0-)												数値目標なし (アウトカムは設定されていません)							
	8	既存		健診データ管理システムの維持管理	全て	男女	0～74	加入者全員	3	イ,ウ,オ,ク,シ	・下記を実施するためのシステムの維持管理 ①適正な各種健康診断結果及び保健指導記録の保管 ②事業所とのデータ共有 ③保健指導用帳票の作成 ④国への報告データ作成	イ	・健診データ等の収集活動 ・効果的な保健指導を行うためのツール作成	・第三期特定健診・特定保健指導の対応 ・保健指導用ツールの見直し	継続実施	継続実施	・保健指導用ツールの見直し	継続実施	継続実施	適正なデータ収集とシステムの維持管理 該当なし
数値目標なし(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：0- 平成31年度：0- 平成32年度：0- 平成33年度：0- 平成34年度：0- 平成35年度：0-)・システムのメンテナンス												数値目標なし (アウトカムは設定されていません)								
												30								

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連	
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画							
													平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度			平成35年度
アウトプット指標												アウトカム指標								
疾病予防	2	既存	脂質セミナー	全て	男女	18～74	被保険者	1	オ,キ,ク	<ul style="list-style-type: none"> データ整備 実施事業所の選定 実施事業所の対象者抽出 事業所担当者への説明と実施準備 	ア,コ	<ul style="list-style-type: none"> 健診データから対象者抽出、事業所別の対象者数や率の算出等(健保) 事業主への実施依頼(トップ懇談会) セミナー準備と参加者への連絡など(事業所) 	<ul style="list-style-type: none"> 2.3事業所で脂質セミナーを実施し、拡大実施するための見直しを訂正を行う トップ懇談会でセミナー実施依頼 実施事業所への説明と準備 脂質セミナー、継続支援での指導実施 	<ul style="list-style-type: none"> トップ懇談会でセミナー実施依頼 実施事業所への説明と準備 脂質セミナー、継続支援での指導実施 	<ul style="list-style-type: none"> 継続実施 	<ul style="list-style-type: none"> 継続実施 	<ul style="list-style-type: none"> トップ懇談会でセミナー実施依頼 実施事業所への説明と準備 脂質セミナー、継続支援での指導実施 セミナー内容や継続支援見直し 	<ul style="list-style-type: none"> セミナー内容や継続実施を見直した内容で継続実施 	脂質異常を改善するための食事と運動を理解し、それを生活に取り入れることで、中性脂肪やLDLコレステロール値を改善する	<ul style="list-style-type: none"> 本人の肥満者が年々増加傾向。特に30代から肥満者が急増。 また、糖代謝有所見率も年々増加傾向。 危険因子3個以上者率も年々増加し、改善より悪化者のが多い。 また、危険因子3個以上者の中でも非肥満者で特定保健指導に該当しない方も5,400名程いる為、運動習慣の定着と食習慣の見直しが必要。
年間実施人数(【実績値】126人 【目標値】平成30年度：300人 平成31年度：500人 平成32年度：600人 平成33年度：600人 平成34年度：600人 平成35年度：600人)-												特定保健指導の該当者以外の脂質異常者率(【実績値】13.8%以内 【目標値】平成30年度：14%以内 平成31年度：14%以内 平成32年度：14%以内 平成33年度：14%以内 平成34年度：14%以内 平成35年度：14%以内)LDL140～200mg/dl、または中性脂肪150～1000mg/dlで未治療かつ重疾患持たない方								
3	既存	被保険者の健診補助	全て	男女	18～74	被保険者	3	ケ	<ul style="list-style-type: none"> 事業所で実施する定期健診に指定の検査項目を組み込み、補助をする 個人で実施する人間ドック、脳ドックに補助をし、健診結果を収集する 	ア,イ,キ	<ul style="list-style-type: none"> 補助の利便性を高めるため、健診機関と契約を行う 契約外の定期健診の補助申請を事業所に促す 年度末に健診受診率の低い事業所へ状況の確認 	202,121	事業所への健診結果提供の働きかけ	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	<ul style="list-style-type: none"> 被保険者の健康状態の把握と疾病の早期発見 	該当なし
健診受診率(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：93% 平成31年度：93% 平成32年度：94% 平成33年度：94% 平成34年度：95% 平成35年度：95%)-												数値目標なし(アウトカムは設定されていません)								
3	既存	被扶養者の健診補助	全て	男女	35～74	被扶養者、任意継続者	1	ケ,ス	<ul style="list-style-type: none"> 巡回健診の実施や家族に向けた健診の情報提供を行う パート先等で健診受診者の健診結果収集 健診未受診者への受診勧奨 	ア,エ,キ	<ul style="list-style-type: none"> 事業所と連携して家族の健診受診結果回収、受診勧奨を実施 健診に対する意識別に対応を実施 	145,877	<ul style="list-style-type: none"> ①-1.事業所主の被扶養者健診推奨の理解を得る ①-2.事業所とコラボしてDM,アンケート等で受診勧奨、効果検証し事業所へ情報提供 ①-3.健康調査票でパート先等の受診予定者に受診予定月(年3回)に事業所経由で健診回収案内を配布し回収 ②-1.3年未受診者にお手軽健診電話予約を健診委託業者へ依頼実施 ②-2.受診環境の充実化(巡回健診新委託業者のモデル地区検診、契約健診機関拡充) ③-1.健診の重要性について健保機関誌に掲載 ③-2.健診補助開始年齢、途中加入者へ健診情報提供 ③-3.事業所別に被扶養者の受診状況が随時分かるリストを公開 ③-4.健保補助制度冊子の作成検討 	<ul style="list-style-type: none"> ①-1.事業所主の被扶養者健診推奨の理解を得る ①-2.事業所とコラボしてDM,アンケート等で受診勧奨、効果検証し事業所へ情報提供 ①-3.健康調査票でパート先等の受診予定者に受診予定月(年3回)に事業所経由で健診回収案内を配布し回収、回収実績を公表 ②-1.3年未受診者にお手軽健診電話予約を健診委託業者へ依頼実施 ②-2.受診環境の充実化(巡回健診新委託業者のモデル地区健診実施、契約健診機関拡充) ③-1.健診の重要性について健保機関誌に掲載 ③-2.健診補助開始年齢、途中加入者へ健診情報提供資料リニューアルを検討 ③-3.,事業所別に被扶養者の受診状況が随時分かるリストを公開 ③-4.健保補助制度冊子の配布の効果検証 	<ul style="list-style-type: none"> ①-1.事業所主の被扶養者健診推奨の理解を得、被保険者への意識改善 ①-2.事業所とコラボしてDM,アンケート等で受診勧奨、効果検証し事業所へ情報提供 ①-3.健康調査票でパート先等の受診予定者に受診予定月(年3回)に事業所経由で健診回収案内を配布し回収、回収実績を公表 ②-1.3年未受診者にお手軽健診電話予約を効果検証し実施を検討 ②-2.受診環境の充実化(巡回健診会場、契約健診機関拡充) ③-1.健診の重要性について健保機関誌に掲載 ③-2.健診補助開始年齢、途中加入者へ健診情報提供資料リニューアル ③-3.,事業所別に被扶養者の受診状況が随時分かるリストを公開 ③-4.健保補助制度冊子の随時配布を検討 	<ul style="list-style-type: none"> ①-1.事業所主の被扶養者健診推奨の理解を得、被保険者から被扶養者への健診推奨 ①-2.~③-4 継続実施 	<ul style="list-style-type: none"> 被扶養者の健康状態の把握と疾病の早期発見 	<ul style="list-style-type: none"> 家族は健診受診率が低い。毎年、継続受診している方が、3割しかない。 健診未受診者は生活習慣病の発見が遅く、重症化している。 家族の40歳以上の生活習慣病医療費が高い。 特に糖尿病、高脂血症は受診率も医療費も高い状況。 		
DM配布率(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：100% 平成31年度：100% 平成32年度：100% 平成33年度：100% 平成34年度：100% 平成35年度：100%)未受診者への受診勧奨の100%実施												健診受診率(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：53% 平成31年度：55% 平成32年度：57% 平成33年度：58% 平成34年度：59% 平成35年度：60%)-								
3	既存	がん検診	全て	男女	20～74	加入者全員	3	ウ,ケ,シ	<ul style="list-style-type: none"> 事業所で実施するがん検診に対し補助をする 乳がん、子宮がんは個人で実施した場合も補助をする 	ア,キ	<ul style="list-style-type: none"> 補助の利便性を高めるため、健診機関と契約を行う 事業所の理解・協力を得るための説明(トップ懇談会) 	78,291	<ul style="list-style-type: none"> 「共同巡回がん検診」の拡大実施 郵送大腸がんの継続実施 胃がんの他社取組み事例の継続実施 	<ul style="list-style-type: none"> 継続実施 	<ul style="list-style-type: none"> 継続実施 	<ul style="list-style-type: none"> 継続実施 	<ul style="list-style-type: none"> 継続実施 	<ul style="list-style-type: none"> がんの早期発見・早期治療のため、検診受診率を上げる 	<ul style="list-style-type: none"> がん検診に関し、乳がん・子宮がんの検診受診率が低い。 被保険者のがん検診は事業所間で受診率に差がある。 	
胃がん受診率50%以上の事業所を増加(【実績値】55% 【目標値】平成30年度：58% 平成31年度：61% 平成32年度：64% 平成33年度：67% 平成34年度：70% 平成35年度：73%)-												アウトプットの目標と同様(アウトカムは設定されていません)								
大腸がん受診率50%以上の事業所を増加(【実績値】79% 【目標値】平成30年度：82% 平成31年度：85% 平成32年度：88% 平成33年度：91% 平成34年度：94% 平成35年度：97%)-																				
乳がん受診率50%以上の事業所を増加(【実績値】38% 【目標値】平成30年度：41% 平成31年度：44% 平成32年度：47% 平成33年度：50% 平成34年度：53% 平成35年度：57%)-																				
子宮がん受診率50%以上の事業所を増加(【実績値】30% 【目標値】平成30年度：33% 平成31年度：36% 平成32年度：39% 平成33年度：42% 平成34年度：45% 平成35年度：48%)-																				
												11,095								

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画						
													平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度		
アウトプット指標												アウトカム指標							
3	既存	歯科健診の実施	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ウ	-	キ,ケ	-	・従来の歯科健診補助実施 ・事業所集団歯科健診の検討	・事業所集団歯科健診のモデル実施 ・歯科健診補助額の見直し	・事業所集団歯科健診の導入(案)	・継続実施	・継続実施	・継続実施	歯のプロケアを年1回以上実施し歯の健康維持増進	・歯科は、全体に占める医療費が高く、年齢が高いと患者1人当たりの医療費も高くなる ・歯科健診の受診率が低い(2.1%)
歯科健診受診率(【実績値】 - 【目標値】平成30年度:35.8% 平成31年度:38.6% 平成32年度:41.4% 平成33年度:44.2% 平成34年度:47% 平成35年度:50%)年1回以上の歯科医で健診や歯の清掃を受診している方を増やす												アウトプット目標と同様(アウトカムは設定されていません)							
3	既存	各種がん検診精密検査の補助	全て	男女	20～74	加入者全員	1	イ	・がん検診にて要精検、要治療判定者へ受診促進のため、検査費用の一部を補助	ス	・制度の企画、補助、運営(健保) ・制度の周知、取りまとめ(事業所)	・がん検診にて要精密検査判定になった方が精密検査を速やかに受診するための検査費用の一部補助 ・機関誌、卓上資料での広報 ・事業所担当者へ周知とアプローチ	・継続実施	・継続実施	・継続実施	・継続実施	・継続実施	がんの早期発見・早期治療	該当なし
要精検者の精密検査受診率0%の事業所を減少(【実績値】63社【目標値】平成30年度:10社 平成31年度:10社 平成32年度:10社 平成33年度:10社 平成34年度:10社 平成35年度:10社)胃がん健診の要精検者で精密検査受診率0%の事業所を毎年10社ずつ減らす												精検実施者 補助申請提出(【実績値】16.7%【目標値】平成30年度:17.7% 平成31年度:18.7% 平成32年度:19.7% 平成33年度:20.7% 平成34年度:21.7% 平成35年度:22.7%)目標100%							
3	既存	インフルエンザ予防接種補助	全て	男女	1～15	被扶養者	1	ス	・1歳～15歳の被扶養者の接種に2,000円を上限に補助(2回接種のうち1回のみ) ・対象者へインフルエンザ接種補助券を配付	エ,ケ	・補助事業の企画(健保連) ・補助事業の取りまとめ、支払い手続き(健保) ・補助券の配付と償還払いの取りまとめ(事業所)	・補助券の配付し、補助する。 ・機関紙、ホームページ等での周知	・継続実施	・継続実施	・継続実施	・継続実施	・継続実施	インフルエンザ発症時の軽症化	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)
予防接種受診率アップ(【実績値】 - 【目標値】平成30年度:50% 平成31年度:51% 平成32年度:52% 平成33年度:53% 平成34年度:54% 平成35年度:55%)-												アウトプット目標と同様(アウトカムは設定されていません)							
5,8	既存	歯のケア対策	全て	男女	18～74	被保険者	1	ア,ケ,シ	・歯の自己ケア取組みキャンペーンの実施(9～11月の3か月間) ・事業所の良い取組み事例紹介 ・達成者へのインセンティブ(記念品配付) ※記念品は運動と食事も含めたキャンペーンのため、予算は体育奨励費で使用 ・歯の健康とケアに関するセミナー実施	ア,シ	・キャンペーン説明会を実施し、担当者への周知(健保) ・取組み評価を作成し、事業所表彰(健保) ・従業員に実施内容の周知、取組みの展開(事業所)	・キャンペーンの実施 ・他社の取り組み事例紹介 ・歯の健康に関する情報提供	・継続実施	・継続実施	・継続実施	・継続実施	・継続実施	歯の健康の維持・増進に向けた歯のセルフケアの定着	・歯科は、全体に占める医療費が高く、年齢が高いと患者1人当たりの医療費も高くなる ・歯科健診の受診率が低い(2.1%)
キャンペーン参加率(【実績値】69.2%【目標値】平成30年度:70% 平成31年度:71% 平成32年度:72% 平成33年度:73% 平成34年度:74% 平成35年度:75%)・フロス、歯間ブラシの使用の参加率												フロス・歯間ブラシの使用率(【実績値】45%【目標値】平成30年度:46% 平成31年度:47% 平成32年度:48% 平成33年度:49% 平成34年度:50% 平成35年度:51%)毎日、または時々実施する方の使用率							
6	既存	電話相談	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ス	医師・専門スタッフ(外部委託)による年中無休 ・24時間電話相談 ・健康電話相談(育児相談を含む) ・メンタルヘルス電話相談 ・メンタルヘルスカウンセリング(面談)	ケ	・ティーベック(備)へ電話相談業務委託 且つ、PR用リーフレットの提供を受け広報 ・機関紙、連絡会等の各種チャンネルを通して利用促進を図る	・潜在的相談希望者を電話相談利用に結びつけるためのPR リーフレット配布配付卓上資料への掲載 新規加入(出産等)時に案内配付 ストレスチェックの外部相談窓口として活用を事業所に周知(連絡会等)	・継続実施 リーフレット配布配付卓上資料への掲載 新規加入(出産等)時に案内配付 インフルエンザ補助券と抱き合わせ配付(1-15歳までの子供のいる家庭へダイレクトにPR)	・PR継続実施 リーフレット配布配付卓上資料への掲載 新規加入(出産等)時に案内配付 ポスター配付 ・利用状況確認、必要に応じ利用促進方法の見直し	・継続実施	・継続実施	健康に関する不安の早期解消	該当なし	
電話相談利用率(【実績値】5.5%【目標値】平成30年度:6% 平成31年度:8% 平成32年度:9% 平成33年度:10% 平成34年度:11% 平成35年度:12%) 利用率＝相談件数／契約被保険者×100												医療費抑制(【実績値】7,630千円【目標値】平成30年度:8,605千円 平成31年度:11,473千円 平成32年度:12,907千円 平成33年度:14,341千円 平成34年度:15,776千円 平成35年度:17,210千円)-							
												655	-	-	-	-	-		

予算科目	注1) 事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連	
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画							
													平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度			平成35年度
アウトプット指標												アウトカム指標								
1,3,5	既存		メンタルヘルス対策	全て	男女	18～74	被保険者	1	シ	事業所全体への支援 ・組織全体の課題提供の確実な実施 (健康調査に基づく職場課題の明確化) メンタルヘルス対策強化事業所への個別支援 ・各種教育実施 ・管理監督者向けラインケア教育 ・監督者・一般向けセルフケア教育 ・事業所キーパーソン向けレベルUP教育 ・職場環境改善に向けた取組支援	アイ,シ	-	事業所全体への支援 ・組織全体の課題提供の確実な実施 (健康調査に基づく職場課題の明確化) メンタルヘルス対策強化事業所への個別支援 ・各種教育実施 ・職場環境改善に向けた取組支援	・継続実施	・継続実施	・継続実施	・継続実施	・継続実施	メンタル不調者の予防・重症化防止	・メンタル系疾患の医療費が全国に比べ高い。
職場詳細分析結果報告(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：100% 平成31年度：100% 平成32年度：100% 平成33年度：100% 平成34年度：100% 平成35年度：100%)被保険者100名以上の事業所に対し結果報告												総合健康リスク100未満の事業所増加(【実績値】 29社 【目標値】平成30年度：34社 平成31年度：37社 平成32年度：46社 平成33年度：51社 平成34年度：54社 平成35年度：63社)男性20%増加								
各種教育実施(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：100% 平成31年度：100% 平成32年度：100% 平成33年度：100% 平成34年度：100% 平成35年度：100%)依頼のあった事業所に対して教育の実施												総合健康リスク100未満の事業所増加(【実績値】 52社 【目標値】平成30年度：56社 平成31年度：60社 平成32年度：68社 平成33年度：73社 平成34年度：76社 平成35年度：84社)女性20%増加								
事業所の個別相談(【実績値】平成30年度：5社 平成31年度：8社 平成32年度：10社 平成33年度：12社 平成34年度：14社 平成35年度：16社)強化を希望する事業所に対し個別相談																				
5	既存		喫煙対策	全て	男女	20～74	被保険者	1	ケ,シ	・希望事業所へ喫煙者リスト送付 ・9～11月の3か月間 脱タバコ作戦(禁煙)にチャレンジ(希望者) ・ニコチンガムやパッチ等の禁煙補助薬や、禁煙グッズやレターなどでサポート実施 ・禁煙セミナーの実施(約30分)	アイ	【健保】 ・事業主および事業所担当者の理解・協力を得るための説明(トップ懇談会、キャンペーン説明会) ・喫煙者リストの作成 ・脱タバコ作戦案内の作成、サポート実施 ・禁煙セミナー 【事業所】 ・脱タバコ作戦参加者の勧誘	・脱タバコ作戦は継続実施 希望事業所へ喫煙者リスト提供 応募勧誘チラシの工夫 ・禁煙セミナー内容の見直し	・継続実施	・継続実施	・パッチ、ガム補助内容の見直し	・継続実施	継続実施	健康リスクの1つである喫煙者を減らす	・喫煙率が年々減少しているが、近年では横ばいで国目標12%まで難しい状況。
脱タバコ作戦への参加率(【実績値】 5.5% 【目標値】平成30年度：6% 平成31年度：6% 平成32年度：6% 平成33年度：6% 平成34年度：6% 平成35年度：6%)参加率 6%以上												参加者の禁煙成功率(【実績値】 13% 【目標値】平成30年度：13% 平成31年度：13% 平成32年度：13% 平成33年度：13% 平成34年度：13% 平成35年度：13%)成功率 現状維持								
4	既存(法定)		被扶養者の保健指導(巡回健診フォローセミナー)	全て	女性	35～39	被扶養者	1	オ,コ	・指導対象者の抽出 ・保健指導対象者に指導を案内 ・セミナー型、個別型、訪問型の特定保健指導を実施	エ,キ	【健保】 ・対象者の抽出、保健支援センターへ指導実施依頼 【あまの創健】 ・巡回健診受診者のうち指導対象者を抽出、健診結果に指導案内同封 ・希望者へ指導実施 【保健支援センター】 ・健保依頼の対象者へ指導案内を送付、希望者へ指導実施	・第3期特定保健指導開始に合わせ、指導方法の見直し ・健診当日の保健指導導入	・第3期指導方法の微調整	・継続実施	・継続実施	・継続実施	・継続実施	被扶養者(35～39歳)の特定保健指導実施率を向上させ、メタボリックシンドロームの該当者・予備群を減少させる	・家族は健診受診率が低い。毎年、継続受診している方が、3割しかない。 ・健診未受診者は生活習慣病の発見が遅く、重症化している。 ・家族の40歳以上の生活習慣病医療費が高い。 特に糖尿病、高脂血症は受診率も医療費も高い状況。
被扶養者の特定保健指導実施率(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：12% 平成31年度：12% 平成32年度：13% 平成33年度：13% 平成34年度：14% 平成35年度：15%)												特定保健指導対象者割合(【実績値】 8.7% 【目標値】平成30年度：8.5% 平成31年度：8.5% 平成32年度：8.3% 平成33年度：8.2% 平成34年度：8.1% 平成35年度：8.0%)								
8	既存		感冒予防対策(うがい器補助)	一部の事業所	男女	18～74	被保険者	1	ス	うがい器の設置事業所に対して、設置費用として上限60,000円/台を補助	ス	-	・継続実施	・継続実施	・継続実施	・継続実施	・継続実施	感冒予防	該当なし	
目標設定なし(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：0ー 平成31年度：0ー 平成32年度：0ー 平成33年度：0ー 平成34年度：0ー 平成35年度：0ー)												目標設定なし(アウトカムは設定されていません)								
4	既存		40歳未満の保健指導等	全て	男女	18～39	被保険者	1	エ,シ	・対象者抽出 ・個別に情報提供資料を配付 ・事業所へ実施依頼 ・保健指導対象者を決定し面談実施	アイ,コ	・事業主および事業所担当者の理解・協力を得るための説明(トップ懇談会、連絡会) ・事業所看護職への説明と連携(産業保健職研修会)	・情報提供資料の見直し	・節目年齢の情報提供冊子見直し ・保健指導継続実施	・保健指導継続実施	・保健指導継続実施	・保健指導継続実施	・保健指導継続実施	保健指導の実施により、生活習慣病予備群となる保健指導対象者(特定保健指導における階層化による積極的支援・動機づけ支援該当者)を減少させる	・本人の疾病別1人当たり医療費は「循環器」、「内分泌・栄養・代謝疾患」が特に高い。 ・生活習慣病の1人当たり医療費は35～39歳、45～59歳までは全健保に比べ、医療費が高い。 ・早期から生活習慣病対策が必要。

予算科目	注1) 事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連	
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画							
													平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度			平成35年度
アウトプット指標												アウトカム指標								
保健指導を実施する事業所の割合(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：85% 平成31年度：85% 平成32年度：87% 平成33年度：87% 平成34年度：89% 平成35年度：89%)保健指導を実施する事業所(隔年実施等も含む)の割合												保健指導対象者の割合(【実績値】 13.2% 【目標値】平成30年度：13% 平成31年度：12.8% 平成32年度：12.6% 平成33年度：12.4% 平成34年度：12.2% 平成35年度：12%)								
4	新規	重症化予防対策	全て	男女	18～74	被保険者	3	ク,シ	・健康診断結果受診勧奨対象者のうち、特に数値が高い方の対象者抽出 ・事業所の医療職と連携し、確実な受診勧奨を実施	ア,イ	・事業所担当者、看護職、産業医への説明と連携	・情報提供およびフォローの仕組みづくり ・ハイリスク者情報の提供とフォロー	・ハイリスク者情報の提供とフォロー、実施事業所の拡大	・対象項目の検討、拡大	・継続実施	・継続実施	・継続実施	健康診断後の受診勧奨徹底により、ハイリスク者の放置をなくす	・本人の疾病別1人当たり医療費は「循環器」、「内分泌・栄養・代謝疾患」が特に高い。 ・生活習慣病の1人当たり医療費は35～39歳、45～59歳までは全健保に比べ、医療費が高い。 ・早期から生活習慣病対策が必要。	
フォロー対象者の医療機関受診率(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：85% 平成31年度：90% 平成32年度：90% 平成33年度：95% 平成34年度：95% 平成35年度：95%)												受診勧奨値のうちハイリスク群の対象者割合(【実績値】 0.83% 【目標値】平成30年度：0.8% 平成31年度：0.8% 平成32年度：0.7% 平成33年度：0.6% 平成34年度：0.5% 平成35年度：0.4%)								
5	既存	食の健康づくり	全て	男女	18～74	被保険者	3	ア,ケ,シ	・キャンペーン説明会開催 ・良い事例の紹介 ・チャレンジカードの配付、目標設定、取組み ・達成者へインセンティブ(達成記念品配付) ・ヘルシーメニューの募集、表彰	ア,イ,ス	・事業主および事業所担当者の理解・協力を得るための説明(トップ懇談会)、キャンペーン説明会) ・事業所の表彰(事業主懇談会)	・チャレンジカードの見直し ・事業所の取り組み紹介	・継続実施	・継続実施	内容の見直し	・継続実施	・継続実施	食習慣の課題気づきと改善のための行動変容	・本人の肥満者が年々増加傾向。特に30代から肥満者が急増。また、糖代謝有所見率も年々増加傾向。 ・危険因子3個以上者率も年々増加し、改善者より悪化者が多い。また、危険因子3個以上者の中でも非肥満者で特定保健指導に該当しない方も5,400名程いる為、運動習慣の定着と食習慣の見直しが必要。	
キャンペーン(食事)参加率(【実績値】 86.3% 【目標値】平成30年度：87% 平成31年度：88% 平成32年度：89% 平成33年度：90% 平成34年度：91% 平成35年度：92%)												食習慣を改善もしくは改善するつもりの該当者割合(【実績値】 65% 【目標値】平成30年度：65% 平成31年度：66% 平成32年度：67% 平成33年度：68% 平成34年度：69% 平成35年度：70%)								
1,8	既存	保健師活動等	全て	男女	18～74	その他	1	シ,ス	・事業所保健職への情報収集 ・研修会の開催	イ,シ	-	・第3期特定保健指導の説明 ・保健職の情報交換、勉強会開催	・継続実施	・継続実施	・継続実施	・継続実施	・継続実施	産業保健職研修会を通して、健保と事業所保健職との連携、保健職同士の情報交換、効果的な保健指導等保健事業実施のためのスキルアップ	該当なし	
研修会実施回数(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：1回 平成31年度：1回 平成32年度：1回 平成33年度：1回 平成34年度：1回 平成35年度：1回)												該当事業所の特定保健指導平均実施率(【実績値】 56.3% 【目標値】平成30年度：57% 平成31年度：57.5% 平成32年度：58% 平成33年度：58.5% 平成34年度：59% 平成35年度：59.5%)								
体育奨励	2,5	既存	運動習慣づくり(ヘルスマチャレンジ)	全て	男女	18～74	被保険者	3	ア,ケ,シ	・9～11月の運動取組みヘルスマチャレンジの企画、実施 ・キャンペーン説明会開催 ・良い取組み事例の紹介 ・チャレンジカードの配付、目標設定、取組み ・達成者へインセンティブ(達成記念品配付) ・ウォーキング大会の実施(希望事業所の受付も実施) 参加者へインセンティブ(参加賞配付)	ア,イ,ク,シ	【健保】 ・ヘルスマチャレンジの企画・運用 ・ヘルスマチャレンジ説明会を実施し、担当者への周知 ・「健康評価」に反映 ・ウォーキング大会の参加とりまとめ 【事業所】 ・チャレンジ取組みの社内展開、運用、結果集計 ・会社方針または会社目標として位置づけ ・ウォーキング大会の参加募集、とりまとめ 【健保連】 ・ウォーキング大会の企画、運営	・チャレンジカードの見直し ・事業所の取り組み紹介 ・ウォーキング大会の会社独自受付実施の呼びかけ	・継続実施	・継続実施	・継続実施	・継続実施	・継続実施	ヘルスマチャレンジの実施により運動習慣の定着を図る	・本人の肥満者が年々増加傾向。特に30代から肥満者が急増。また、糖代謝有所見率も年々増加傾向。 ・危険因子3個以上者率も年々増加し、改善者より悪化者が多い。また、危険因子3個以上者の中でも非肥満者で特定保健指導に該当しない方も5,400名程いる為、運動習慣の定着と食習慣の見直しが必要。
	キャンペーン(運動)参加率(【実績値】 81.3% 【目標値】平成30年度：84% 平成31年度：86% 平成32年度：88% 平成33年度：90% 平成34年度：91% 平成35年度：92%)												運動頻度の割合(【実績値】 52.9% 【目標値】平成30年度：53% 平成31年度：55% 平成32年度：57% 平成33年度：59% 平成34年度：61% 平成35年度：63%)週1回以上の運動実施							
	5	既存	スポーツクラブとの提携	全て	男女	18～74	加入者全員	1	ス	・スポーツクラブと法人契約を結び、一般会員の料金プランと比べてお得に利用できる	ケ	-	・登録者、利用者ともに減少検討のため、廃止を検討	・廃止	・廃止	・廃止	・廃止	・廃止	運動習慣の定着(費用対効果を見て廃止を検討)	該当なし
利用者数(延べ人数)(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：5,000件 平成31年度：0件 平成32年度：0件 平成33年度：0件 平成34年度：0件 平成35年度：0件)平成31年より事業を廃止予定												事業を廃止するため、目標設定なし(アウトカムは設定されていません)								
直営保養所	8	既存	あらかぎ高原山の家	全て	男女	0(上限なし)	加入者全員	1	ス	-	ス	-	・施設的环境整備 ・施設の周知	・継続実施	・継続実施	・継続実施	・継続実施	・継続実施	心身のリフレッシュによる組合員の健康増進	該当なし
	1,616												-							

予算科目	注1) 事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連						
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画												
													平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度			平成35年度					
アウトプット指標												アウトカム指標													
利用売上アップ（前年比）（【実績値】 - 【目標値】平成30年度：10% 平成31年度：10% 平成32年度：10% 平成33年度：10% 平成34年度：10% 平成35年度：10%）-												アウトプット目標と同様（アウトカムは設定されていません）													
8	既存	けんぽスポーツの森	全て	男女	0～（上限なし）	加入者全員	1	ス	-	ス	-	14,765	-	-	-	-	-	組合員の健康増進	該当なし						
・施設的环境整備 ・施設の周知 ・利用率を上げるため、冬季㊟キャンペーンの実施												・継続実施	・継続実施 ・照明のLED化	・継続実施 ・照明のLED化	・継続実施 ・照明のLED化	・継続実施 ・照明のLED化	・継続実施								
利用売上アップ（前年比）（【実績値】 - 【目標値】平成30年度：10% 平成31年度：10% 平成32年度：10% 平成33年度：10% 平成34年度：10% 平成35年度：10%）-												アウトプット目標と同様（アウトカムは設定されていません）													
その他	8	既存	契約保養所	全て	男女	0～（上限なし）	加入者全員	1	ス	・ホームページ掲載内容の充実 ・トピックスへの情報展開 ・広報誌での保養所紹介	-	573	-	-	-	-	-	心身のリフレッシュによる組合員の健康増進	該当なし						
・各施設契約内容の確認 ・ホームページ掲載内容の修正												・継続実施	・継続実施	・継続実施	・継続実施	・継続実施									
利用者数の増加（前年比）（【実績値】 - 【目標値】平成30年度：5% 平成31年度：5% 平成32年度：5% 平成33年度：5% 平成34年度：5% 平成35年度：5%）-												アウトプット目標と同様（アウトカムは設定されていません）													

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

注2) 1. 健保組合 2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用 3. 健保組合と事業主との共同事業

注3) ア. 加入者等へのインセンティブを付与 イ. 受診状況の確認（要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況） ウ. 受診状況の確認（がん検診・歯科健診の受診状況） エ. ICTの活用（情報提供でのICT活用など） オ. 専門職による対面での健診結果の説明 カ. 他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施
キ. 定量的な効果検証の実施 ク. 対象者の抽出（優先順位づけ、事業所の選定など） ケ. 参加の促進（選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備） コ. 健診当日の面談実施・健診受診の動線活用 サ. 保険者以外が実施したがん検診のデータを活用 シ. 事業主と健康課題を共有 ス. その他

注4) ア. 事業主との連携体制の構築 イ. 産業医または産業保健師との連携体制の構築 ウ. 専門職との連携体制の構築（産業医・産業保健師を除く） エ. 他の保険者との共同事業 オ. 他の保険者との健診データの連携体制の構築 カ. 自治体との連携体制の構築 キ. 医療機関・健診機関との連携体制の構築 ク. 保険者協議会との連携体制の構築
ケ. その他の団体との連携体制の構築 コ. 就業時間内も実施可（事業主と合意） サ. 運営マニュアルの整備（業務フローの整理） シ. 人材確保・教育（ケースカンファレンス/ライブラリーの設置） ス. その他